



中国における高等教育の伸張について

栗原 理

本稿の目的は中国における高等教育の進展がいかなる理由に由るものかを明らかにすることである。高い教育熱が歴史的に国民性によることは自明のことではあるが、そのほかに計画経済体制から市場経済体制への変化が、高等教育と社会との密接な関係を促進し、大学運営の効率を高め、経済的・社会的発展に貢献したということと、国民所得の拡大が将来の高収入や名誉欲を満足させるための高等教育進学に拍車をかけたということが分かった。

また高等教育への進学率向上の要因として、中国の高校生の進学動機が深く関わっていることが明らかになった。

課題として、出身戸籍による進学意識の差異が大きいということが分かった。

キーワード：中国高等教育，学校教育，民営大学

はじめに

中国においては、高等教育への進学率がおよそ23%と、高等教育大衆化の緒にある。これらの状況はわが国の高等教育機関にあっても、中国人留学生の受け入れなどを通じて教育・研究ならびに学生の学習環境に大きく影響を与えているといわざるを得ない。

中国高等教育大衆化の過程には、時代の文教政策や国民性にも大きく関わることは当然である。しかし本稿では、中国の学校教育制度を概観するとともに、経済発展と高等教育との関わり、また出身戸籍との関係を中心に論じる。そして何が高等教育の発展や、進学率の向上に関わってきたのか、また高等教育の機会均等がどう図られているのか、中国の戸籍制度との関係についても言及する。

本稿により、中国における高校生の進学熱を推量することができ、わが国の大学経営の一助となることを望む。

1. 中国の学校教育制度と高等教育

中華人民共和国設立後の学校教育制度は幾度かの変遷を経た後、現在の学校教育体系においては、基礎教育として幼児教育3年間、小学校から中学校まで9年間の義務教育（小学校が5年制の課程を持つ地域もあるが徐々に6年課程に再編成されている。なおこの場合も前期中等学校を4年制として調整を図っている。）、その上に3年間の後期中等学校、4、5年制大学と、大学院がその後に準備されている。（図1）

高等教育機関には主として大学（総合大学）、学院（単科大学¹）の2種類がある。

法整備の結果、いまや9年制の義務教育が全国に普及している。また質的にはかつては英才教育であった大学教育は大衆教育へと変わりつつある。就学率を見ても、小学校の就学率は1949年（中華人民共和国が正式に成立された年）には20.0%であったが、1990年には74.6%になり、2001年には95.5%になっている。大学進学率は1990年代の3.4%から2001年の12.0%、2007年の23%にまで伸びている。

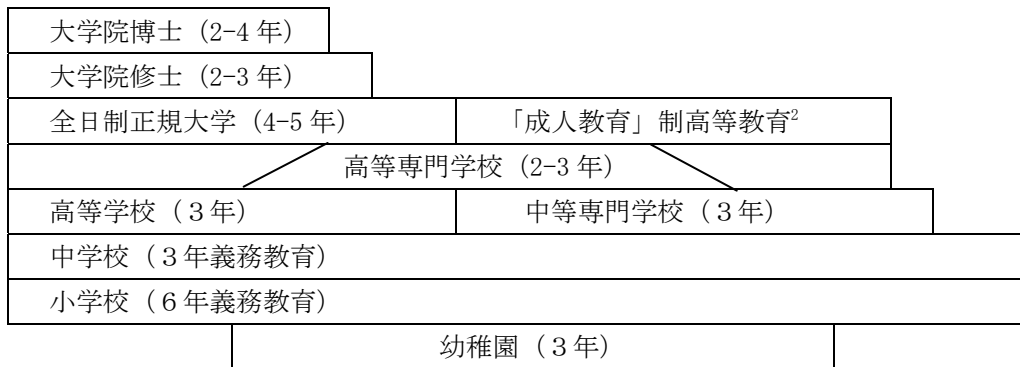


図1 中国の学校教育

出所：李渝華『中国ホワイトカラー従業員の教育的背景と職業観の形成』立命館経営学第44巻第3号、2005年9月、ならびに（社）中国研究所「中国年鑑2005年版」から作成。

大学募集定員は拡大し続け、2007年末まで、全国の1,908校の大学が566万人の新入生を迎え、在学している大学生は2,700万人に達し、数の上で世界第1位である。2001年からは高等教育機関数も激増している。大学進学率は約23%（2007年）になった。また高等教育を修了した人数は7,000万人を超え、これは世界第2位である。現在、中国の大学教育はすでにエリートの育成段階から大衆化の段階に突入しているといえる。（図2）

1 高等理工院校、高等農業院校、高等林業院校、高等医薬院校、高等師範院校、高等語文院校、高等財經院校、高等政法院校、高等体育院校、高等芸術院校、民族院校がある。

2 「成人教育」という制度の大学は、中国政府が現在の限られた学校設備で、より多くの人に高等教育のチャンスを与えるために考案されたものである。成人教育大学は、一般大学の資源を利用するために一般大学の付属する部門として設立されている。成人教育大学の学生は社会人として扱われるので、一般学生のように寮生活を義務付けされていない。「成人教育」制大学に入学するには、入試を経て入学するタイプと資格審査だけで入学するタイプがある。前者は普通の大学と同じ科目を受けて、同じ教育課程を経て卒業する。すでに仕事を持っている人でも、仕事を辞めて全日制大学生と同じように毎日学校に通うこともある。資格審査で入学するタイプの「成人教育」は（中国語で「自考」と分類され、自主学習が中心であり、遠隔地にいる人には便利な選択である）。大学のカリキュラムの各科目は必ず各地方の教育行政機構認可の試験に合格しなければならない。大卒に準ずる科目単位を取得すれば、大学の卒業証書を交付される。在学の年数制限はない。日本の通信教育に似ているところがあるが、学校が定期的に学生本人を指導するための講義を行う場合もある。

また、その他に生涯学習型の高等教育機関として、ラジオ・テレビ大学、WEB大学などがある。

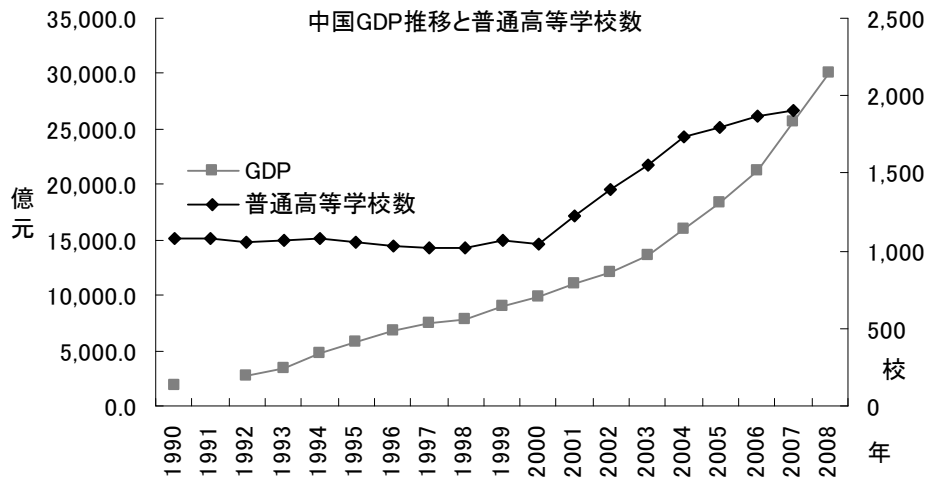


図2 中国GDPの推移と普通高等学校設置校数の推移

出所：国家教育委員会計画財務局編「中国教育統計年鑑」各年。

(社)中国研究所「中国年鑑」各年。

ジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(J-FILE) 中国

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_01/ から作成。

2. 中国における高等教育

1949年以後、中国では旧ソビエト連邦をモデルとする計画経済体制が実施されたことは周知のことであり、学制や教育システムもその体制に組み込まれた。高等教育機関は政府によって設置され、直接管理された。そのため大学は政府の附属機関ともいべきものであった。大学の人事、財務、資産は国家の計画に組み込まれ、大学の教師と職員すべては国家幹部である³。そのため大学はいかなる自主権をも持たなかった。また大学の機能は人材養成に重きがおかれ、科学研究は主に独立した科学院系列で行われ、大学は事実上教育部門にすぎず、研究部門ではなかった。

このような体制の下で、大学は社会計画の一つの部門であり、また比較的閉鎖的な社会組織でもあった。大学のほとんどはすべての社会機能を持っており、「自給自足」と「平均分配」の経済形態を呈していた。「大学は葬儀場以外、すべての業種がそろっている」ともいわれたという。このような閉鎖的・硬直的な体制の下で、資源の効率が低く、人々の積極性と創造性が束縛されていた。

1966～76年の「文化大革命」の期間は、大学教育がその機能を停止し、入試による大学生の募集が行われなかった。文革後は、近代化政策の下で積極的に改革が行われ、徐々に現在の教育システムが導入、形成されていった。中国は教育制度を国家事業として取り組み、中断された大学入試を再開し、高等教育を再建していった。中国政府では、1986年から相次いで義務教育法(1986年)、教師法(1993年)⁴、教育法(1995年)、職業教育法、高等教育法などの法律が施行された。

3 大学の卒業生も国家幹部である。国家幹部は公務員に相当する。1993年から中国は国家公務員制度を実施し、教員は国家公務員と区別された。

4 1993年12月に、全国人民代表大会は「教師法」を公布し、初めて全面的に教師の権利と義務、資格と採用、育成訓練、審査、待遇・奨励などについて全面的に法律上の規定が作られた。

1970年代末、中国は改革・開放の新時代に入った。1979年復旦大学をはじめとする上海7大学の学長が連名で『人民日報』に声明を発表し、大学に自主権を与えるように呼びかけた。しかし人々の改革に対する認識はこれまでの経験にとどまっておき、体制と制度的障害に対する認識が不充分であると同時に、習性の問題もあり、改革はすばやく展開されなかったものの、少なくとも大学改革の必要性和方向性が明示された。

80年代に入ってから、市場経済の原則はますます多くの人々に認められるようになり、80年代の半ば頃になって、体制転換は改革の基本方策となった。1984年に、中央共産党中央は『経済体制改革に関する決定』⁵を作成し、以降、社会主義の市場経済体制が全面的に推し進められた。社会全体の運営メカニズムの変化に適応することが、教育体制に要求された。この決定は「経済体制改革に伴い、科学技術体制と教育体制の改革はますます差し迫って、解決しなければならない戦略的な任務となっている」と指摘した。大学教育経営の自主権の拡大は体制改革の一つの目標として出された。つまり、市場経済の原理を高等教育機関の管理に導入し、高等教育と社会との密接な関係を促進し、大学運営の効率を高め、経済的・社会的発展に貢献するということである。

国立大学の経営が、上記のような経済体制改革の一環により大きく変化する中で、1949年中国建国と同時に途絶えていた私立大学の台頭も見られるようになった。

3. 私立（民弁）高等教育機関の出現と発展

中国における近・現代的高等教育の生成と発展は、主に日本、アメリカ、ソ連などをモデルにして続けられてきた。1947年の時点で私立高等教育機関は、機関数と在籍者数の両方においても中国高等教育全体の4割弱を占めていたものの、1949年に新中国が成立した後、中国における従来の私立の高等教育システムは廃止された。高等教育機関はすべて国営化とされ、それぞれの規模は小さく、社会主義建設のための国家幹部養成を目的としたエリート型の教育を行ってきた。

しかし、前述の文化大革命によって、高等教育をはじめとして全国の教育活動は長い間中断したものの、文化大革命後における社会主義市場経済体制の推進に伴い、学習ブームと改革開放による社会経済の成長にともなう人材の不足が、高等教育の発展に大きな動力を与えた。

1980年代を前後にして、新たな私立高等教育機関（民弁高等教育機関）が誕生した。大学入試の復活や高等教育独学試験制度の新設などの政策をきっかけに、全国各地に補習・自学自習指導または訓練（培训学校）のためのクラスが、当時の社会的ニーズと国情に適合したため、急速な発展を遂げてきた。

しかし、1987年から1991年にかけて民弁高等教育機関の乱立によりその整理が遅れ、設立目的が多岐に亘ったために不明確になったり、高等教育機関としての教員や学生の質の低下とともに教育水準の低下が見られた。そのことによりこの時期には、一時的に私立高等教育の発展が停滞した。

5 1984年10月、中国共産党12期3中会に採択された「経済体制改革についての決定」は、公式に商品経済の発展を打ち出した。「商品経済を十分に発展させてこそ始めて経済を真に活性化させることができ、各企業の効率の向上、経営の弾力化、複雑多変な社会需要への柔軟な対応を促すことができる」と謳った。多年来、商品経済が資本主義的なものであり、社会主義経済と相容れないものとされていたが、この決定により商品経済が経済・企業経営の活性化に結び付けられ、社会主義経済において商品経済の発展が不可欠であることが強調された。商品経済のタブーがついに打ち破られ、市場経済提出への重要な一歩となった。

民弁高等教育機関は1992年から現在にかけて、国家教育委員会の指示の下に、法的に卒業証書授与権を持つ機関としての裏づけも図られ、急速に発展している。

現在のところ、2000年の時点で、高等教育機関数は3134校、そのうち普通高等教育機関（国公立）が1041校、民弁高等教育機関が1321校、成人高等教育機関が772校である。

4. 後期中等学校（普通高級中学）生の高等教育への進学動機

いわゆるわが国でいう高校生の大学進学に対する志望動機をまとめた先行研究がある。河北省と北京市の事例をまとめたものであるが、際立って特徴的なのが「高い収入」、「家族の名誉」が挙げられる。

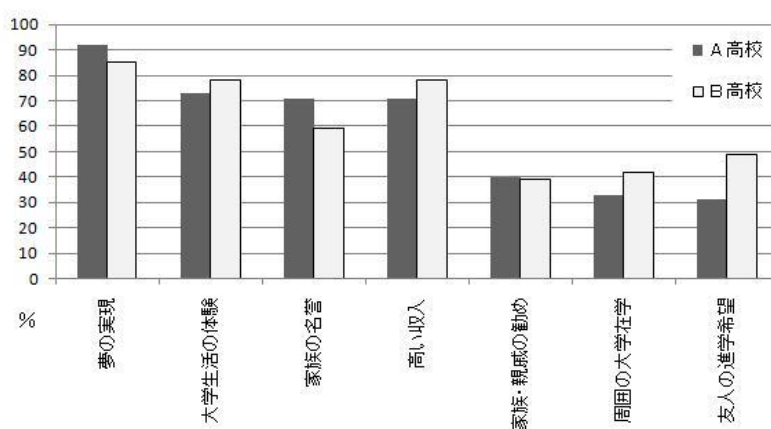


図3 A高校とB高校の大学進学動機⁶

出所：楊雲「中国における高校生の進学意識の実態と民営大学の果たす役割」
現代社会文化研究No. 39, 2007年7月。

5. 都市戸籍出身者と農村戸籍出身者の学費負担の意識

学費を払うことが大学進学意識にどのような影響を与えるかについて楊雲（2007）は次の結果を得ている。

「違う地域の大学への志願は学費の高低を問題にするか」の質問項目を設けて5段階回答を求めている。「問題にしない+あまり問題にしない」（23.6%）、「なんともいえない」（18.5%）、「問題にする+非常に問題にする」（57.8%）であった。加えてどういう集団が違う地域の大学進学について学費を問題にするかを分析するために、上記の質問を3段階に分けて、「問題にしない」、「どちらともいえない」、「問題にする」の3項目と戸籍とクロス統計を行っている（表1）。その結果、A高校において都市戸籍を持つ者の38.9%は「問題にしない」、44.4%は「問題にする」のに対し、農村戸籍を持つ者の16.0%は「問題にしない」、68.8%は「問題にする」のである。B高校においては統計的に有意になっていないが、A高校の都市戸籍を持つものの結果と比例している。他の要因（所得、家族構成等）が働いている場合も考えられるがここでは不明である。

6 調査校は河北省のA高校（地域の進学校）と北京市のB高校（中堅校）である。

表1 高校別戸籍別に見た学費負担の状況

			戸籍		合計	
			都市	農村		
A 高校	学 費 負 担	問題にしない	度数	7	82	89
			%	38.9%	16.0%	16.8%
		どちらともいえない	度数	3	78	81
			%	16.7%	15.2%	15.3%
		問題にする	度数	8	353	361
	%	44.4%	68.8%	68.0%		
	合計	度数	18	513	531	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	
B 高校	学 費 負 担	問題にしない	度数	81	0	81
			%	44.0%	0.0%	42.9%
		どちらともいえない	度数	47	3	50
			%	25.5%	60.0%	26.5%
		問題にする	度数	56	2	58
	%	30.4%	40.0%	30.7%		
	合計	度数	184	5	189	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	

A高校：カイ2乗=6.986, df=2 B高校：カイ2乗=4.3531, p>10%, df=2

出所：前掲書

以上のことから、都市戸籍と農村戸籍を持つものの大学進学に対する意識に差異があることが分かった。農村戸籍の者にとって大学進学は学費負担の点で大きな困難さを伴うものとなっている。

おわりに

本稿の目的は中国における高等教育の進展がいかなる理由に由るものかを明らかにすることであった。計画経済体制から市場経済体制への急激な変化、それから文化大革命以後の急速なキャッチアップが、高等教育と社会との密接な関係を促進し、大学運営の効率を高め、経済的・社会的発展に貢献したということが大きな理由であるということが分かった。またGDPの拡大に伴う国民所得の上昇が将来の高収入や名誉欲を満足させるための高等教育進学に拍車をかけたということも先行研究によって明らかになっている。

また高等教育への進学率向上の要因として、その進学動機に「将来の高収入」や「家族の名誉」が上位に上げられ、これらが中国の主な進学動機の中で特徴深いものとなっている。高等教育への進学には中国の高校生の進学動機が深く関わっていることが明らかになった。

また課題として、出身戸籍による進学意識の差異が大きいということが分かった。教育の機会均等という点で見直しが図られるべき点であろう。

【参考文献】

陳華香, 森川泉 「中国高等教育システムの改革開放における民弁大学の制度的整備に関する研究」 広島修大論集第45巻第2号, 2004年7月。

国家教育委員会計画財務局編「中国教育統計年鑑」各年版。

李渝華 「中国ホワイトカラー従業員の教育的背景と職業観の形成」 立命館経営学第44巻第3号, 2005年9月。社団法人中国研究所「中国年鑑」各年版。

植村広美 「中国における『農民工子女』の教育機会に関する制度と実態」 風間書房, 2009年2月。

楊雲 「中国における高校生の進学意識の実態と民営大学の果たす役割」 現代社会文化研究 No.39, 2007年7月。

Progress of Tertiary Education in China

Osamu KURIHARA

The purpose of this paper is to present and explain the progress of tertiary education in China. First of all, the change from the system of a planned economy to the system of a market economy resulted in complex implications for tertiary education and society. The efficiency of the university system and its operations were improved, and it significantly contributed to economic and social development. It also provided impetus to the expansion of the national income and strengthened the traditional desire to preserve the honor of the family. Thirdly, it created a fresh incentive for high school students and clarified deep relations of the motives of high school students in China to further advance their education. Additionally, the complexity of student motivation to further their education has been understood and explained in a new and improved context.

Key Words: Tertiary Education in China, Public Education System, Private University